

2021.01.22 法務研究科長 作成

琉大法科大学院の令和2年司法試験結果等について

令和2年の司法試験は、新型コロナウイルス感染症の影響で例年5月の実施が8月に延期され、合格発表も1月20日であった。琉大は、昨年より1名多い**6名が合格**した。母数となる受験者数が26名と昨年より8名減ったため、合格率は昨年の14.7%を大幅に超える**23.08%**となり、順位も法科大学院72校中**21位**で、昨年の36位から大きく上昇した。開校以来14回の試験で**累積合格者は71名**となった。

1. 全国の最終結果（別紙参照）

年度	受験者数	短答式合格者	短答式合格率	最終合格者	最終合格率
平成28年	6,899人	4,621人	66.9%	1,583人	22.9%
平成29年	5,967人	3,937人	65.9%	1,543人	25.9%
平成30年	5,238人	3,669人	70.0%	1,525人	29.1%
令和元年	4,466人	3,287人	73.6%	1,502人	33.6%
令和2年	3,703人	2,793人	75.4%	1,450人	39.2%

↓
予備試験資格 378人 89.4%
LS修了資格 1,072人 32.07%

- ① 受験者数は、またも最低を更新（H28年度の5割強）
- ② 最終合格者数は、政府公約の1,500人を初めて割った（昨年より52人減）
- ③ その結果、合格率は過去最高を更新。
- ④ もっとも予備試験資格組が受験者・合格者とも増え、全体の合格率をかなり押し上げている。
- ⑤ 大規模有力校はほぼ上位安泰。最終合格率を超えたのは10校のみで、62校は平均値以下で、うち42校は平均値の半分にも達しなかった（琉大は免れた）。合格者0が21校もあった。

2. 琉大の最終結果

(1) 概要

年度	受験者数	短答式合格者	短答式合格率	最終合格者	最終合格率	短答合格者に占める最終合格者の割合
平成19年	16人	14人	87.5%	7人	43.8%	50.0%
平成20年	24人	15人	62.5%	3人	12.5%	20.0%
平成21年	40人	21人	52.5%	4人	10.0%	19.0%
平成22年	38人	30人	78.9%	5人	13.2%	16.7%
平成23年	42人	26人	67.9%	7人	16.7%	26.9%
平成24年	42人	27人	64.3%	7人	16.7%	25.9%
平成25年	32人	20人	62.5%	6人	18.8%	30.0%
平成26年	26人	17人	65.4%	3人	11.5%	17.6%
平成27年	35人	23人	65.7%	6人	17.1%	26.0%
平成28年	33人	16人	42.1%	2人	6.1%	12.5%
平成29年	31人	18人	58.1%	6人	19.4%	33.3%
平成30年	26人	15人	57.7%	4人	15.4%	26.7%
令和元年	34人	17人	50.0%	5人	14.7%	29.4%
令和2年	26人	16人	61.5%	6人	23.1%	37.5%

- ① 合格者数は、この数年比較的安定傾向にある。今年の最終合格率は例年より高く、初年度を除けば初めて20%台に乗った。しかし母数が小さく、1人合格するかどうかで数字が大きく左右されるため、油断は出来ない。
- ② 短答式試験の合格率がいくぶん上昇し復活の兆しが見えた。また、短答式合格者が最終合格する率も上昇した（表の赤枠部分を参照）。ここ数年、短答式試験を通過できない者が目立ち、大きな課題だったが、その対策が効を奏して来た可能性がある。しかし、全国平均にはまだ届いていない。短答式を突破するための基礎学力の増強は、論文式試験合格に通底する大事な学習方法であることを改めて認識し、今後とも対策を強化したい。
- ③ コース別に見ると、既修コース修了生は、4名受験2名合格で合格率50%であり（全国15位）、うち1名は直近合格、もう1名は修了2年目の合格であった。一方、未修コース修了生は、22名が受験し4名合格で、合格率は18.2%（全国19位）と全国平均の17.6%をやや上回り、弁護士会との連携の強化など未修者教育の充実への近年の取り組みの成果が出ている。
- ただ、内容を見ると修了2年目が1名、3年目が1名、4年目が1名、5年目が1名となっている。全国的に既修者に比べ未修者の合格率が芳しくないことが問題視され、「未修合格者の増加」「直近合格者の増加」が喫緊の課題とされているところ、本校は入学者の少なくとも8割以上が未修者コースであるため、これらの点を改善することが存続の鍵となる。

(2) 合格者の属性等

期	氏名	出身大学・学部	琉大LS修了年	特記事項
9	A 未修者コース	明治大学法学部	2016年3月	県内出身。 琉球銀行リーガルサポート生。
11	B 未修者コース	静岡大学法学部	2017年3月	県内出身。 琉球銀行リーガルサポート生。 当山フェロシップ奨学金受給。
11	C 未修者コース	中央大学法学部	2019年3月	県内出身。 鎌倉フェロシップ奨学金受給。
12	D 未修者コース	琉球大学法文学部	2018年3月	県内出身。 琉球銀行リーガルサポート生。 鎌倉フェロシップ奨学金受給。 K奨学金受給。
14	E 既修者コース	琉球大学法文学部	2019年3月	県内出身。 沖縄銀行リーガルアシスタント生。 鎌倉フェロシップライト奨学金。 琉球大学後援財団奨学金受給。
15	F 既修者コース	中央大学政治学部	2020年3月	県内出身。 琉球銀行リーガルサポート生。

- ※**鎌倉フェローシップ奨学金**とは、静岡の企業家・鎌倉國年氏による年額 36 万円×3 年間の給付型奨学金。36 万円を 1 年限り給付する**ライト (Light) 奨学金**も最近まであった。いずれも在學生を対象とする。
- ※**K 奨学金**とは、鎌倉國年氏から琉球大学に寄贈された自社株式の配当金を原資として法務研究科（法科大学院）が運用する単年度 36 万円給付の奨学金で、基本的に在學生を対象とする。上記のライト奨学金を後継する制度。
- ※**当山フェローシップ奨学金**とは、沖縄弁護士会の当山尚幸弁護士による年額 36 万円×3 年間の給付型奨学金で、新入生を対象とする。
- ※**琉球大学後援財団奨学金**とは、鎌倉フェローシップ等他の奨学金を受給していない 3 年生を対象に年額 36 万円を給付する、琉球大学後援財団による奨学金。
- ※**琉球銀行リーガルサポート制度**とは、協定に基づき、本校の修了生を一定期間、行員として臨時雇用し、司法試験まで勉学に専念する機会と試験後の銀行実務研修を提供してくれる制度。2015 年開始。
- ※**沖縄銀行リーガルアシスタント制度**も、協定に基づく同様の制度で、2007 年から続いている。
- ※この他に、株式会社沖縄債権回収サービスによる、主として夜間主コースの學生に年額 36 万円を最大 3 年間給付する**おきなわサービサー夢応援奨学金**がある。また、琉球大学から年間 9 枠の**授業料全学免除**をいただき、新入生を含む在學生への支援として有効に活用している。

- ① 6 名全員が県内出身であったが、これは 2015 年度に続き 2 回目。県内出身者の多くは沖縄県内の法律事務所に就職しており、沖縄弁護士会に登録している弁護士の約 13%が本校の修了生となっている。地元法曹人材を提供するという本校の使命は果たしている。
- ② 学内進学者は 2 名で、昨年より後退した。ただ、2019 年度から人文社会学部の法学プログラムに法科大学院進学を目指すカリキュラム「L S 進学等特修クラス」が設けられ、12 名の学部生が登録して履修中である。総じて彼らは学部でトップクラスの成績を修めている優秀な学生であり、本校の既修コースに進学し修了すれば、早期に合格する可能性が高い。そのため今後も学部との連携は重要であると考えている。
- ③ 4 名が在学中に奨学金制度を利用し、5 名が修了後の経済的支援制度を利用してきた。法科大学院の学費は学部のほぼ 2 倍近い高額であるが、一日の大半を勉強に費やす必要があるため、アルバイトをしている学生はほとんどいない。職場を休み、あるいは辞職して入学した社会人も多い。このような在學生にとって授業料免除や各種奨学金は大きな助けとなっている。また、法科大学院としてはもちろん修了直近の試験で合格させるように努力しなければならないが、現状では、次年度の試験を目指して 1 年間ほぼ無収入で勉学に励まなければならない修了生も多く、彼らへの経済的支援は大変有り難い。今後、さらに多くの地元企業等に本校の教育とその社会的な意義を理解して頂き、支援の輪を広げてゆきたい。

1. 令和2年度司法試験の結果(全体)

順位(合格率)	大学名	出願者	受験予定者	受験者	短答式試験の合格に必要な成績を得た者	最終合格者数	合格率(対受験者)
1	愛知大法科大学院	15	10	9	8	7	77.78%
2	一橋大法科大学院	126	124	119	105	84	70.59%
3	東京大法科大学院	239	232	212	187	126	59.43%
4	京都大法科大学院	203	200	185	158	107	57.84%
5	東北大法科大学院	51	51	49	38	26	53.06%
6	鹿児島大法科大学院	3	2	2	2	1	50.00%
7	慶應義塾大法科大学院	275	273	251	209	125	49.80%
8	神戸大法科大学院	142	138	126	110	62	49.21%
9	九州大法科大学院	56	56	45	38	21	46.67%
10	名古屋大法科大学院	66	65	57	45	23	40.35%
11	大阪大法科大学院	105	97	90	66	34	37.78%
12	早稲田大法科大学院	236	229	208	160	75	36.06%
13	創価大法科大学院	53	50	47	29	16	34.04%
14	中央大法科大学院	339	326	289	207	85	29.41%
15	広島修道大法科大学院	7	7	7	5	2	28.57%
16	筑波大法科大学院	73	69	56	39	15	26.79%
17	岡山大法科大学院	35	33	30	21	8	26.67%
18	日本大法科大学院	90	87	81	57	21	25.93%
19	同志社大法科大学院	141	136	118	80	28	23.73%
20	明治大法科大学院	150	144	127	86	30	23.62%
21	大阪市立大法科大学院	56	54	52	36	12	23.08%
21	琉球大法科大学院	33	33	26	16	6	23.08%
21	南山大法科大学院	15	14	13	10	3	23.08%
24	首都大東京法科大学院	97	93	87	61	20	22.99%
25	関西学院大法科大学院	51	50	46	26	10	21.74%
26	北海道大法科大学院	99	95	88	66	19	21.59%
27	西南学院大法科大学院	29	28	24	15	5	20.83%
28	専修大法科大学院	49	48	40	32	8	20.00%
28	近畿大法科大学院	15	15	15	9	3	20.00%
28	京都産業大法科大学院	13	12	10	7	2	20.00%
31	広島大法科大学院	35	32	31	26	6	19.35%
32	千葉大法科大学院	58	57	48	30	9	18.75%
33	関西大法科大学院	63	60	55	33	10	18.18%
34	静岡大法科大学院	8	7	6	2	1	16.67%
35	法政大法科大学院	54	54	49	28	8	16.33%
36	甲南大法科大学院	30	28	25	21	4	16.00%
37	名城大法科大学院	20	20	13	7	2	15.38%
38	青山学院大法科大学院	28	27	27	15	4	14.81%
39	信州大法科大学院	8	8	7	4	1	14.29%
39	東洋大法科大学院	12	11	7	5	1	14.29%
41	学習院大法科大学院	47	46	37	22	5	13.51%
42	大東文化大法科大学院	23	22	16	7	2	12.50%
43	福岡大法科大学院	19	18	18	10	2	11.11%
44	上智大法科大学院	91	87	74	38	8	10.81%
45	立命館大法科大学院	90	88	75	46	8	10.67%
46	横浜国立大法科大学院	46	44	38	20	4	10.53%
46	金沢大法科大学院	22	22	19	14	2	10.53%
48	立教大法科大学院	56	54	48	28	5	10.42%
49	成蹊大法科大学院	30	30	24	14	2	8.33%
50	駒澤大法科大学院	29	27	25	12	2	8.00%
51	桐蔭横浜大法科大学院	38	35	28	14	2	7.14%
52	愛知学院大法科大学院	3	3	3	1	0	0.00%
52	関東学院大法科大学院	8	8	7	3	0	0.00%
52	久留米大法科大学院	5	5	2	1	0	0.00%
52	熊本大法科大学院	18	17	16	9	0	0.00%
52	香川大法科大学院	3	3	3	2	0	0.00%
52	山梨学院大法科大学院	9	9	7	4	0	0.00%
52	駿河台大法科大学院	3	3	2	0	0	0.00%
52	新潟大法科大学院	4	2	1	0	0	0.00%
52	神奈川大法科大学院	7	6	6	2	0	0.00%
52	大宮法科大学院大学	0	0	0	0	0	0.00%
52	大阪学院大法科大学院	1	1	1	0	0	0.00%
52	中京大法科大学院	10	10	8	4	0	0.00%
52	島根大法科大学院	5	5	5	3	0	0.00%
52	東海大法科大学院	1	1	0	0	0	0.00%
52	東北学院大法科大学院	0	0	0	0	0	0.00%
52	白鷗大法科大学院	2	2	1	0	0	0.00%
52	北海学園大法科大学院	9	9	8	5	0	0.00%
52	明治学院大法科大学院	4	4	4	1	0	0.00%
52	龍谷大法科大学院	8	8	8	3	0	0.00%
52	國學院大法科大学院	15	15	13	8	0	0.00%
52	獨協大法科大学院	7	7	6	4	0	0.00%
	法科大学院合計	3,791	3,666	3,280	2,374	1,072	32.68%
	予備試験合格者	435	434	423	419	378	89.36%
	総計	4,226	4,100	3,703	2,793	1,450	39.16%

※大学名が灰色に塗ってある大学は募集停止校